

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

896

和歌山周産期医療ネットワーク事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	1	周産期医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	和歌山周産期医療ネットワーク事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。		安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を実現するため、安心安全な周産期医療体制を確保する必要がある。この事業を通じて産婦人科医の確保、妊娠検診や分娩施設に関する相談対応及び周産期医療における課題と検討等を行うことで安定的な周産期医療体制を確保するために実施している。			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	
	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	
	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	
	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	
	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	19,187	19,187	18,452	18,452	18,452	18,452	18,452	0	18,452	0	
伸び率(%)	0%	0%	△3.8%	△3.8%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,103	1,785	1,635	1,480	629	6,129	629	0	629	0
	正規職員以外	0	248	251	251	213	213	213	0	213	0
	小計	3,103	2,033	1,886	1,731	842	6,342	842	0	842	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,050	0	3,957	3,957	3,921	3,921	3,828	0	3,828	0	
一般財源(税等)	15,137	19,187	14,495	14,495	14,531	14,531	14,624	0	14,624	0	
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.23	0.21	0.19	0.08	0.78	0.08	0.00	0.08	0.00
	正規職員以外	0.00	0.13	0.13	0.13	0.11	0.11	0.11	0.00	0.11	0.00
主な予算内訳	和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,452千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
周産期医療ネットワーク協議会開催回数		回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%
わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数		回	目標値	23000	23000	23000	23000
			実績値	31779	17857	12362	
			達成度(%)	138.2%	77.6%	53.7%	%
出産に係る相談件数		件	目標値				
			実績値	134	124	89	
			達成度(%)	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	産婦人科医師不足及びハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。こうした現状を踏まえ、本市では、産婦人科医師の確保、「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」の立ち上げ及び「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数が減少しており、目標を達成できていないため、掲載内容の充実を図る必要があると考える。
見直し・改善内容	年1回、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会を開催し、和歌山・有田保健医療圏内の医療機関等の情報交換を行っている。今後も協議会を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図る。 わかやまお産ネットワークのホームページについては、アクセス回数が減少しているため掲載内容の見直しを行い、市民のニーズに対応した内容に変更していく。